

京丹後市教育振興計画
施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

担当課	担当課長
教育総務課	溝口 容子
学校教育課	小坂 貴寛

重点目標	2 確かな学力・生き抜く力を育みます
基本の方針	<p>小中一貫教育を柱とする学校教育改革の推進により子どもの成長に応じた指導の一貫性を確保する体制を充実することで「確かな学力」を育み、あわせて、学校園、家庭及び地域が協働し、相互に連携しながら教育力の向上を図ります。</p> <p>一人ひとりの個性や能力、確かな学力を育むとともに、地域社会への理解と関心を高め、グローバル化や情報化等の社会の変化に対応するなど、将来への夢と希望を基盤として未来を切り拓くことのできる「生き抜く力」を育みます。</p> <p>少子化の進行による学校の小規模化が予想されるなか、取り組んできた学校再配置の評価・検証を行い、今後の学校の適正配置を検討します。</p>

1. 施策の方向性

PLAN

1. 小中一貫教育の推進	<p>①学校教育改革構想に基づき、子どもたちの「確かな学力」と「社会を生き抜く力」を育む小中一貫教育を推進します。</p> <p>②学園(中学校区)を単位とした共通の目指す子ども像を設定し、その実現に向けて系統的で一貫性のある学校園の教育活動を一層進めます。</p> <p>③小中一貫教育等について保護者や地域の理解を深めるとともに連携を強化するため、教育フォーラムを開催するなど、学校教育改革に関する情報提供・共有の機会を拡充します。</p> <p>④学識経験者や市民、保護者及び学校園関係者等が、学校教育改革を適切に検証、評価し、取り組みの改善を進めます。</p> <p>⑤小中一貫教育等における目標の実現状況や教育活動の成果が明らかになるよう、学校・学園評価の充実に努め、地域とともに学校・学園づくりを推進します。</p>
2. 学校園、家庭、地域の協働による教育力の向上	<p>①子どもの発達や学習の特性等に応じた系統的で一貫性のある教育課程により、すべての学校園で就学前から中学校卒業までの系統的な指導を実施するとともに、小中学校の接続期の指導を充実します。</p> <p>②新学習指導要領に求められる教職員の資質・能力を育成するため、授業実践力や本市の児童生徒の現状を踏まえた生徒指導力を高める研修を充実します。</p> <p>③加配教職員やスクールサポーターを効果的に配置し、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導体制を整えます。</p> <p>④京丹後市への理解を深め、郷土への愛着と誇りを高めるとともに、地域生活への意欲を系統的に育む「丹後学」を、地域の人々の協力と参画により、すべての小中学校で実施します。</p> <p>⑤子どもたちの基本的な生活習慣や家庭学習習慣の確立等について、学校園と家庭が連携した取り組みを充実します。</p> <p>⑥学校園、家庭及び地域が育みたい子ども像や課題を共有し、連携・協力して進める地域の教育環境づくりを推進します。</p> <p>⑦地域と学校の連携・協働の下、学校の教育活動に地域のボランティアが参画する「地域学校協働本部事業」を推進します。</p> <p>⑧放課後における学習や体験活動の充実に向け、学校、家庭及び地域が連携し、地域ぐるみの学習環境の体制づくりを進めます。</p>
3. 確かな学力の育成	<p>①小中一貫教育により校種間を円滑に接続し、就学前から中学校卒業までの10年間を見通した学習指導を充実します。</p> <p>②全国学力・学習状況調査の結果が、現在、全国・府平均を概ね上回っている学力についても、診断結果をもとに児童生徒の学力状況をきめ細かく把握するとともに、分析結果を活用した指導改善により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を継続的に行います。</p> <p>③すべての教科や特別活動に「言語活動」や「コミュニケーション活動」の充実を位置付け、系統的・継続的な指導を行います。</p> <p>④「丹後学」において京丹後市の学習素材を活かした体験的な学習や問題解決的な学習を行うなど、児童生徒が目的意識を持って主体的に取り組む学習を充実します。</p> <p>⑤主体的に学びに向かう力や思考力、判断力、表現力等、習得した知識や技能を活用する力を育成するため、教育実践モデル校等を指定し、その実践と成果をすべての学校園に普及します。</p> <p>⑥家庭学習が定着するよう、学校園と家庭が連携して児童生徒の主体的な学習習慣を育成します。</p> <p>⑦学校支援ボランティアや大学の motifs 専門性を活用したり、小中学校と高等学校が積極的に連携・交流したりするなど、児童生徒の知的好奇心や学習意欲を育むための取り組みを充実します。</p>
4. 社会を生き抜く力の育成	<p>①子どもたちが将来、社会的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方・働き方を実現する力を身に付けるため、就学前教育から義務教育修了時まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進します。</p> <p>②「丹後学」において、郷土とそこに生きる人々を通した探究活動を充実し、自己の生き方・あり方について深く考える力を育てるとともに、児童生徒の将来への夢や希望を育みます。</p> <p>③児童生徒の学習に対する興味・関心や意欲と学習効果を高めるとともに、学習の基盤となる資質・能力である情報活用能力を育成するため、情報通信ネットワークやコンピュータなどのICT環境を整備します。</p> <p>④小学校低学年から英語に親しむ活動を充実するなど、国際社会に生きる日本人としての基礎的な能力を系統的に育成します。</p> <p>⑤国際感覚を持ちグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、多文化共生社会の視点に立ち、諸外国の文化や伝統を理解し興味・関心を深める国際理解教育を推進します。</p> <p>⑥環境の保全や主体的に環境に働きかける実践的态度・能力を育成するため、身近な環境に关心を持ち人間と環境との関わりについて理解を求める環境教育を推進します。</p>

【参考】施策に関するその他の計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第2次京丹後市総合計画	市の目指す基本理念、目標、将来像などを示した「基本構想」と、その構想を実現するための各種施策を総合的、計画的に体系化した「基本計画」	平成27年3月	平成27年度～平成36年度	
京丹後市学校教育改革構想	中学校卒業時に期待される学力をすべての生徒が確実に身に付けることができるようしていくため、保育所・幼稚園、小学校、中学校の10年間を見据え、より系統的で一貫性のある教育を実践するための構想を策定	平成24年11月	計画期間の定めなし	

2. 主な取組と構成事務事業一覧		PLAN	DO	※各事業の成果・課題について は、別紙決算附属資料参照			CHECK	ACT
1. 小中一貫教育の推進					決算額(単位:千円)		事務の改善	
主な取り組み					R1決算額	R2決算額	R3予算額	評価を踏まえた 今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課						
①	学校教育改革構想に基づき、子どもたちの「確かな学力」と「社会を生き抜く力」を育む小中一貫教育を推進します。							
②	学園(中学校区)を単位とした共通の目指す子ども像を設定し、その実現に向けて系統的で一貫性のある学校園の教育活動を一層進めます。							
③	小中一貫教育等について保護者や地域の理解を深めるとともに連携を強化するため、教育フォーラムを開催するなど、学校教育改革に関する情報提供・共有の機会を拡充します。							
④	学識経験者や市民、保護者及び学校園関係者等が、学校教育改革を適切に検証、評価し、取り組みの改善を進めます。							
⑤	小中一貫教育等における目標の実現状況や教育活動の成果が明らかになるよう、学校・学園評価の充実に努め、地域とともに学校・学園づくりを推進します。							
1	小中一貫教育推進事業	学校教育課		540	144	509	現状維持	
「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、保幼小中一貫教育の推進に向け、協議会及び専門部会で調査研究並びに教員の授業力と学級経営力を高めるための研修を実施し、指導の一貫性を通じて確かな学力、豊かな心を育成する。								
2	小中一貫教育実践事業	学校教育課		5,640	4,543	5,717	現状維持	
「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性によるより良い教育の実現に向け、市内全域で小中一貫教育を実践する。また、学力の向上等の課題解決を目指すとともに、将来に夢と希望をもって学ぶことのできる子どもを育成する。								
2. 学校園、家庭、地域の協働による教育力の向上		決算額(単位:千円)			事務の改善			
主な取り組み					R1決算額	R2決算額	R3予算額	評価を踏まえた 今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課						
①	子どもの発達や学習の特性等に応じた系統的で一貫性のある教育課程により、すべての学校園で就学前から中学校卒業までの系統的な指導を実施するとともに、小中学校の接続期の指導を充実します。							
②	新学習指導要領に求められる教職員の資質・能力を育成するため、授業実践力や本市の児童生徒の現状を踏まえた生徒指導力を高める研修を充実します。							
③	加配教職員やスクールソポーターを効果的に配置し、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導体制を整えます。							
④	京丹後市への理解を深め、郷土への愛着と誇りを高めるとともに、地域生活への意欲を系統的に育む「丹後学」を、地域の人々の協力と参画により、すべての中学校で実施します。							
⑤	子どもたちの基本的な生活習慣や家庭学習習慣の確立等について、学校園と家庭が連携した取り組みを充実します。							
⑥	学校園、家庭及び地域が育みたい子ども像や課題を共有し、連携・協力して進める地域の教育環境づくりを推進します。							
⑦	地域と学校の連携・協働の下、学校の教育活動に地域のボランティアが参画する「地域学校協働本部事業」を推進します。							
⑧	放課後における学習や体験活動の充実に向け、学校、家庭及び地域が連携し、地域ぐるみの学習環境の体制作りを進めます。							
授業実践力向上対策事業	学校教育課							統合(整理)
授業実践力開発講座、小中一貫検証講座及び教育実践力サポート講座を開設し、教員の資質向上を図る。								
3	学習支援体制整備事業	学校教育課		985	479	1,476	現状維持	
「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、放課後を活用した教育活動を実施することにより、子どもたちの学びを支援する仕組みづくりを進める。								
4	学校支援地域本部事業《再掲》	生涯学習課		-	-	-	現状維持	
「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、「学校のニーズ」と「地域の人の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域が協力して子どもを育む環境の充実を図る。								
3. 確かな学力の育成		決算額(単位:千円)			事務の改善			
主な取り組み					R1決算額	R2決算額	R3予算額	評価を踏まえた 今後の方向性
↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課						
①	小中一貫教育により校種間を円滑に接続し、就学前から中学校卒業までの10年間を見通した学習指導を充実します。							
②	全国学力・学習状況調査の結果が、現在、全国・府平均を概ね上回っている学力についても、診断結果をもとに児童生徒の学力状況をきめ細かく把握するとともに、分析結果を活用した指導改善により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を継続的に行います。							
③	すべての教科や特別活動に「言語活動」や「コミュニケーション活動」の充実を位置付け、系統的・継続的な指導を行います。							
④	「丹後学」において京丹後市の学習素材を活かした体験的な学習や問題解決的な学習を行うなど、児童生徒が目的意識を持って主体的に取り組む学習を充実します。							
⑤	主体的に学びに向かう力や思考力、判断力、表現力等、習得した知識や技能を活用する力を育成するため、教育実践モデル校等を指定し、その実践と成果をすべての学校園に普及します。							
⑥	家庭学習が定着するよう、学校園と家庭が連携して児童生徒の主体的な学習習慣を育成します。							
⑦	学校支援ボランティアや大学のもつ専門性を活用したり、小中学校と高等学校が積極的に連携・交流したりするなど、児童生徒の知的好奇心や学習意欲を育むための取り組みを充実します。							

3. 確かな学力の育成		決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み		R1決算額	R2決算額	R3予算額	評価を踏まえた今後の方向性
↓ 事務事業名称・事業内容(実績)		担当課			
5 教科用図書採択事業	学校教育課	150	71	-	現状維持
丹後教科用図書採択地区協議会において教科用図書の調査・研究を行い、市立小中学校で使用する教科用図書の公正かつ適正な採択を行う。					
6 小学校教育振興事業	学校教育課	52,116	21,807	25,176	現状維持
副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導を実践し、学力等の向上を図る。					
7 小学校教育振興備品整備事業	学校教育課	10,850	9,763	11,385	現状維持
授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備することで、児童の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上を図るとともに豊かな心を育む。					
8 小学校就学援助事業	学校教育課	17,937	20,064	22,744	現状維持
要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する児童の保護者等の経済的負担を軽減する。					
9 中学校教育振興事業	学校教育課	26,247	28,001	28,147	現状維持
副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導の実践や部活動、体育大会等への参加を支援し、学力等の向上を図る。					
10 中学校教育振興備品整備事業	学校教育課	7,741	8,232	8,406	現状維持
授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備することで、生徒の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上を図るとともに豊かな心を育む。					
11 中学校就学援助事業	学校教育課	19,403	16,349	23,135	現状維持
要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。					
4. 社会を生き抜く力の育成		決算額(単位:千円)			事務の改善
主な取り組み		R1決算額	R2決算額	R3予算額	評価を踏まえた今後の方向性
↓ 事務事業名称・事業内容(実績)		担当課			
① 子どもたちが将来、社会的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方・働き方を実現する力を身に付けるため、就学前教育から義務教育修了時まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進します。					
② 「丹後学」において、郷土とそこに生きる人々を通した探究活動を充実し、自己の生き方・あり方について深く考える力を育てるとともに、児童生徒の将来への夢や希望を育みます。					
③ 児童生徒の学習に対する興味・関心や意欲と学習効果を高めるとともに、学習の基盤となる資質・能力である情報活用能力を育成するため、情報通信ネットワークやコンピュータなどのICT環境を整備します。					
④ 小学校低学年から英語に親しむ活動を充実するなど、国際社会に生きる日本人としての基礎的な能力を系統的に育成します。					
⑤ 國際感覚を持ちグローバル社会で活躍できる人材を育成するため、多文化共生社会の視点に立ち、諸外国の文化や伝統を理解し興味・関心を深める国際理解教育を推進します。					
⑥ 環境の保全や主体的に環境に働きかける実践的態度・能力を育成するため、身近な環境に关心を持つ人間と環境との関わりについて理解を求める環境教育を推進します。					
12 学校情報化推進事業	学校教育課	71,121	30,267	46,537	現状維持
小中学校の情報通信ネットワークの整備・維持管理を行うとともに、情報管理の徹底と学校情報化を行う。また、ICTを活用した学習環境を推進する。					
13 学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業(繰越)	学校教育課	-	230,618	-	改善・効率化
児童生徒が1人1台のタブレット型パソコンを利用できる環境を国の補助事業を活用して整備する。					
14 GIGAスクール情報機器等整備事業	学校教育課	-	450,861	-	改善・効率化
国のGIGAスクール構想に基づき、児童・生徒1人1台のタブレット端末をはじめ必要な情報機器等の整備を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止等による休校の際に、ICTの活用によりオンラインによる授業などができる環境の整備を行う。					
小・中学校情報教育環境整備事業【再編交付金活用事業】《再掲》	学校教育課	-	-	-	統合(整理)
平成26年度に整備した市内の全小中学校27校(小学校20校、中学校7校)の情報教室パソコン等について、平成30年度分のリース料を支出する。					
15 児童生徒国際交流事業	学校教育課	1,224	218	5,478	現状維持
国際交流事業を推進することにより、語学力の向上はもとより、国際感覚を持ちグローバル社会で活躍できる人材を育成する。					
16 外国語指導助手招致事業	教育総務課	25,853	24,027	28,984	現状維持
一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムを活用して、外国語指導助手(ALT)を招致・任用し、小中学校で授業等の補助を行うことで、外国語教育及び国際理解教育の促進を図る。					
17 国際交流員招致事業	学校教育課	4,198	1,910	5,168	現状維持
一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」を活用して国際交流員を任用し、現代社会のグローバル化に対応する。					
上記の「主な取り組み」への位置付けが困難な事業		決算額(単位:千円)			事務の改善
事務事業名称・事業内容(実績)		R1決算額	R2決算額	R3予算額	評価を踏まえた今後の方向性
18 奨学金事業	教育総務課	8,029	6,325	13,695	改善・効率化
経済的に困窮している世帯で勉学意欲のある生徒や学生に対し、奨学金の給付及び貸付を行い、修学を支援する。					

			決算額(単位:千円)			事務の改善
事務事業名称・事業内容(実績)		担当課	R1決算額	R2決算額	R3予算額	評価を踏まえた今後の方向性
19 奨学基金 経済的理由により大学等への修学が困難な者に対し、奨学金を給付することを目的とした奨学基金への積立金		教育総務課	727	936	12	改善・効率化
20 谷口謙・未来応援基金 経済的理由により大学等への進学及び修学が困難な者に対し、奨学金を貸し付けることを目的とした谷口謙・未来応援基金への積立金		教育総務課	208	1,663	1,460	改善・効率化
		計	252,969	856,278	228,029	

3. 教育振興計画で掲げている主な目標指標

基本の方針	目標指標	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度
	学校園関係者による中学校区(学園)ごとの検証・評価・取り組みの改善のサイクルの確立(実施中学校区)	中学校区	0	H25	6学園	R2	6(全中学校区で実施)	R6
	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童の割合<小学生>	%	73.2 「全国学力・学習状況調査」児童質問紙(小6)	H25	74.0% 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大により全国学力・学習状況調査は未実施。市独自で実施し、集計・分析を行った。	R2	80%以上	R6
主な目標指標	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の生徒の割合<中学生>	%	50.6 「全国学力・学習状況調査」生徒質問紙(中3)	H25	72.8% 令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大により全国学力・学習状況調査は未実施。市独自で実施し、集計・分析を行った。	R2	70%以上	R6
	一貫性・系統性のある指導による確かな学力の定着	%	小中学校各教科の全国平均正答率		*本市のみの結果集計・分析のため、対象なし	R2	市平均の全教科全国平均以上	R6
	将来の夢や目標を持っている生徒の割合<中学生>	%	70.0 「全国学力・学習状況調査」生徒質問紙(中3)	H25	68.9% 令和5年度は、新型コロナウイルス感染拡大により全国学力・学習状況調査は未実施。市独自で実施し、集計・分析を行った。	R2	90%以上	R6

4. 施策の進捗状況の評価と今後の課題[基本の方針の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK ACT

進捗状況区分	評価	令和2年度成果と今後の課題
◎ 予定以上に進んでいる		《学校園関係者による中学校区(学園)ごとの検証・評価・取り組みの改善のサイクルの確立(実施中学校区)》 各学校の関係者評価は、小中一貫教育の諸計画及び各学園の重点等を基盤に作成している。また、各学園の学校関係者評価の必須項目に「小中一貫教育の推進」を設定することで、学園の取組み等の検証・評価を各校園単位でPDCAサイクルにより進めることができた。令和2年度は学校運営協議会をすべての学園に設置し、学校の関係者評価とともに、学園全体の方針の承認や評価・検証を進めていくことができた。
○ 予定どおり進んでいる	○	《学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合》 学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合は、前年度と比べて小学生では0.8%増加し、中学生は22.2%増加した。各学園で「家庭学習の手引き」を作成・配布するなど、学習習慣の定着に向けた取組や指導の効果は表れてきているものの、小中学生とも目標値にはあと一歩届いていない状況である。引き続き、家庭学習の充実に向けた家庭との連携を日常的に進め、家庭学習習慣の定着をより図っていく必要がある。
△ 少し遅れている		《一貫性・系統性のある指導による確かな学力の定着》 全国学力・学習調査が未実施となり、比較対象がなく、今年度は詳しい分析ができない。しかし、市独自の結果をもとに、各校園が学力調査の結果を分析し、授業改善や個に応じた支援に役立て、一貫性のある系統的な指導が確実を進めることが大切である。引き続き、児童生徒の学力向上を図るため、各校園の授業改善や授業研究等を推進していく必要がある。
× 大幅に遅れている		《将来の夢や目標を持っている生徒の割合》 将来の夢や目標を持っていると回答した生徒の割合は、ほぼ前年度同様である。引き続き、キャリア教育の視点も入った「丹後学」のモデルカリキュラムを積極的に活用するとともに、生徒の自己肯定感を高める取組や小中一貫教育によるキャリア教育のより一層の推進・充実を図っていく必要がある。

5. 今後の施策展開の考え方(令和3年～令和5年度までの主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容
施策展開の考え方	1	28年度からの中一貫教育の全市展開では、実質的に保育所・幼保連携認定こども園の就学前1年を含めた10年間の一貫教育を行っていることから、令和3年1月に名称を「保幼小中一貫教育」に改めた。学園単位によるPDCAサイクルの実施とその検証・評価に基づく保幼小中一貫教育推進基本計画等の適切な改訂を行う。また、各学園を会場とした市教育フォーラム等の啓発活動により、教職員・保護者・地域住民への成果の明確化を図る。
	2	学園コーディネーター等の配置を継続するとともに、各学園に設置された学校・地域連携協議会の学園運営協議会(コミュニティ・スクール)への移行が令和2年度に完了したことから、学校、家庭、地域が連携した学習環境の体制作り、目指す子ども像に基づく学校・地域が連携した取組みを一層推進する。
	3	保幼小中一貫教育モデルカリキュラム及び保幼小接続モデルプラン等を活用した各学園での系統的で一貫性のある指導を充実させるため、授業改善・授業研究を更に推進するとともに、全国学力・学習状況調査の学園分析結果を活用し個に応じたきめ細かな指導の充実を図る。
	4	総合的な学習の時間を活用した「丹後学モデルカリキュラム」の自校園化に向けた取組みと興味・関心・意欲を高めるICT機器の整備推進を図るとともに、中学生の海外派遣や児童生徒の国際交流等を推進することにより、国際社会を生きる日本人としての基礎的な能力の育成を図る。

予算科目	款項目細事	10 教育費 O1 教育総務費 O2 事務局費 11 小中一貫教育推進事業 O1 小中一貫教育推進事業	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局 (参考)当初予算額 252千円 課 学校教育課
				144千円	252千円	108千円	57.1 %	
							(参考)当初予算額 252千円	
							252千円	
総合計画 基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、保幼小中一貫教育の推進に向け、協議会及び専門部会で調査研究並びに教員の授業力と学級経営力を高めるための研修を実施し、指導の一貫性を通じて確かな学力、豊かな心を育成する。							
主要な事務・事業の概要	○小中一貫教育研究推進協議会（委員謝金、費用弁償） ・協議会委員 13人（大学教授、学識経験者、PTA、学校教職員等） ・協議会の開催 2回（12月・3月） ・調査研究事業 小中一貫教育実施校における効果と課題の整理 ○学校教育連携専門部会 ・専門部会 学校運営部員 6人 ・開催回数 学校運営部会 2回 ○保幼小中一貫教育指導の重点リーフレット・ポスター作成配布 ○教育フォーラムの開催（消耗品費） 開催日：令和2年11月12日（木） 場 所：久美浜中学校 参加者：69人	46千円 5千円	○授業実践力向上研修会（講師謝金、消耗品費） 開催日：令和2年10月14日（水） 場 所：大宮第一小学校 講 師：縹水 保宏 氏 （学校法人明星学苑 教育支援室長・明星大学客員教授、明星小学校長） 参加者：148人	93千円				
			成果・課題	○小中一貫教育研究推進協議会及び学校教育連携専門部会による研究と検証を積み重ね、小中一貫教育推進基本計画に基づくより良い教育体制の整備を推進することができた。 ○引き続き、保幼小中一貫教育を推進するための研究及び検証を進める必要がある。				

予算科目	款項目細事	10 教育費 O1 教育総務費 O2 事務局費 11 小中一貫教育推進事業 O2 小中一貫教育実践事業	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局 (参考)当初予算額 5,705千円 課 学校教育課
				4,543千円	5,024千円	481千円	90.4 %	
							(参考)当初予算額 5,705千円	
							2,000千円	
総合計画 基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕							
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性によるより良い教育の実現に向け、市内全域で小中一貫教育を実践する。また、学力の向上等の課題解決を目指すとともに、将来に夢と希望をもって学ぶことのできる子どもを育成する。							
主要な事務・事業の概要	○保幼小中一貫教育の実践（報償費、消耗品費、印刷製本費等） 2,962千円 ・峰山学園（授業研究会、部活動体験、体験授業、リーフレット作成等） ・大宮学園（あいさつ運動、小中合同講演会、リーフレット作成等） ・網野学園（部活動体験、授業体験、SNS講座、リーフレット作成等） ・丹後学園（部活動体験、あいさつ運動、授業体験、リーフレット作成等） ・弥栄学園（部活動体験、保幼小中行事交流、リーフレット作成等） ・久美浜学園（家庭学習がんばり週間取組、リーフレット作成等） ○特色ある学校づくりの支援（報償費、消耗品費、委託料等） 1,581千円 実施校：小学校16校、中学校6校 主な取組内容：郷土学習、環境学習、農業体験、ものづくり体験、キャリア教育、図書館教育、観光パンフレット作成、台湾の高校生とのリモート国際交流等	1,581千円	成果・課題	○保幼小中一貫教育の実施により、各学園が教育目標「目指す子ども像」を設定し、カリキュラムや指導方法等を統一することで、学園内の小中学校が一体となった教育活動を系統的に行うことができた。 ○部活動体験等の小中連携、合同SNS講演会等の小中連携、体験入学の保幼小中連携等、学園内の保幼小中学校が連携した教育活動の充実を図ることができた。				

予算科目	10 教育費	府補 主な財源	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局	
	O1 教育総務費		479千円	480千円	1千円	99.7 %		
	O2 事務局費					(参考)当初予算額	課 学校教育課	
	12 教育のまちづくり推進事業					1,574千円		
	O2 学習支援体制整備事業		地域で支える学校教育推進事業費補助金(2/3)				311千円	
	総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕					
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、放課後を活用した教育活動を実施することにより、子どもたちの学びを支援する仕組みづくりを進める。							
主要な事務・事業の概要	○中学生の放課後学習支援（講師謝金、消耗品費） 放課後を活用した学習を希望する生徒を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着、学力向上による高校進学率の向上を目的として、放課後の学習支援を行った。	479千円	成績・課題					
	学校名							
	峰山中学校							
	大宮中学校							
	網野中学校	40回	731人					
	丹後中学校	16回	417人					
	弥栄中学校	8回	163人					
	久美浜中学校	54回	866人					
	久美浜中学校	21回	411人					
	久美浜中学校	31回	861人					
	中学生の学習習慣の確立と基礎学力の定着に寄与した。また、ICT機器を活用し、個々の学習進度に応じた学習を行うことができた。							

予算科目	10 教育費	府補 主な財源	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局	
	O1 教育総務費		71千円	71千円	0千円	100.0 %		
	O2 事務局費					(参考)当初予算額	課 学校教育課	
	09 教科用図書採択事業					71千円		
	O1 教科用図書採択事業							
	総合計画 基本計画		26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕					
目的	丹後教科用図書採択地区協議会において教科用図書の調査・研究を行い、市立小中学校で使用する教科用図書の公正かつ適正な採択を行う。	71千円	成績・課題					
主要な事務・事業の概要	○負担金、補助及び交付金 丹後教科用図書採択地区協議会分担金 ・構成団体（2市2町1組合） 京丹後市・宮津市・伊根町・与謝野町教育委員会 与謝野町宮津市中学校組合教育委員会 ・委員 教育委員会教育長 4人 教育委員会委員 16人 ・採択教科 新学習指導要領に基づく中学校全教科							
	令和3年度から使用する中学校的教科用図書について、公正かつ適正な採択を行うために、丹後教科用図書採択地区協議会において文部科学省の教科書目録に掲載された教科用図書を調査・研究した。							
	令和3年度から使用する中学校的教科用図書について、公正かつ適正な採択を行うために、丹後教科用図書採択地区協議会において文部科学省の教科書目録に掲載された教科用図書を調査・研究した。							
	令和3年度から使用する中学校的教科用図書について、公正かつ適正な採択を行うために、丹後教科用図書採択地区協議会において文部科学省の教科書目録に掲載された教科用図書を調査・研究した。							
	令和3年度から使用する中学校的教科用図書について、公正かつ適正な採択を行うために、丹後教科用図書採択地区協議会において文部科学省の教科書目録に掲載された教科用図書を調査・研究した。							
	令和3年度から使用する中学校的教科用図書について、公正かつ適正な採択を行うために、丹後教科用図書採択地区協議会において文部科学省の教科書目録に掲載された教科用図書を調査・研究した。							
	丹後教科用図書採択地区協議会の調査・研究結果に基づき、令和3年度から市立中学校で使用する教科用図書について、公正かつ適正な採択を行うことができた。							

予算科目	款 10 教育費	主な財源	国補 府補	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局 課 学校教育課
	項 02 小学校費			21,807千円	26,021千円	4,214千円	83.8 % (参考)当初予算額 26,047千円	
	目 02 教育振興費							
	事 01 小学校教育振興事業							
	細 01 小学校教育振興事業							
	総合計画 26 未来を拓く学校教育の充実							
基本計画	[26 未来を拓く学校教育の充実]							
目的	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導を実践し、学力等の向上を図る。							
主要な事務・事業の概要	教室内での学習活動のほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、可能な限り、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な教育活動に取り組んだ。							
	○報償費			1,359千円			○委託料	2,379千円
	・入学記念品（388人分）			304千円			・スクールバス定期外運行運転委託料 (うち感染症対策に要したバス増台分)	203千円
	・卒業記念品（455人分）			1,055千円				
	○旅費			15千円			○使用料及び賃借料	844千円
	・費用弁償（大地の学習講師費用弁償）						・自動車借上料	821千円
	○需用費			17,210千円			・有料道路通行料	14千円
	・消耗品費			16,953千円			・駐車場使用料	9千円
	学用品、理科実験費、学力検査、指導書（教職員用）ほか							
	・燃料費			20千円				
	・印刷製本費			237千円				
	社会科副読本「わたしたちのきょうたんご」410部 ※3・4年生用							
主要な事務・事業の概要	成 果 ・ 課 題						学校内での学習活動に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じながら、可能な限り、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、児童の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。	

予算科目	款 10 教育費	主な財源	国補 府補 繰入金	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局 課 学校教育課
	項 02 小学校費			9,763千円	10,085千円	322千円	96.8 % (参考)当初予算額 10,085千円	
	目 02 教育振興費							
	事 02 小学校教育振興備品整備事業							
	細 01 小学校教育振興備品整備事業							
	総合計画 26 未来を拓く学校教育の充実							
基本計画	[26 未来を拓く学校教育の充実]							
目的	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備することで、児童の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上を図るとともに豊かな心を育む。							
主要な事務・事業の概要	成 果 ・ 課 題						新学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科・算数備品については、国の補助金を活用し計画的に整備を行うことで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。	
	○備品購入費						9,331千円	
	・教材備品整備						4,530千円	
	・学校図書整備						3,304千円	
	・理科・算数備品整備						1,497千円	
	○需用費			261千円				
	・修繕料（教材備品の修繕）							
	○役務費			5千円				
	・家電リサイクル料（テレビ1台）							
	○使用料及び賃借料			166千円				
	・ソフトウェア使用料（全小学校分） (学校図書室蔵書管理システム用)							

予算科目	款 10 教育費	本年度決算額 20,064千円	最終予算額 20,202千円	不用額 138千円	執行率 99.3 % (参考)当初予算額 20,578千円	部 教育委員会事務局 課 学校教育課					
	項目 02 小学校費										
	目次 02 教育振興費										
	細事 03 小学校就学援助事業										
総合計画											
基本計画											
目的	26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	就学援助費補助金（1/2） 特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）								
	[26 未来を拓く学校教育の充実]		33千円 787千円								
主要な事務・事業の概要	○就学援助費 ・要保護認定者 13人（R元：19人） 修学旅行費 34千円 医療費 33千円 ・準要保護認定者 254人（R元：235人） 学用品費等 4,782千円 給食費 11,351千円 修学旅行費 927千円 医療費 68千円 ・準要保護認定者（被災児童） 2人（R元：2人） 学用品費等 33千円 給食費 86千円 修学旅行費 15千円 ※申請者数 298人（R元：291人） 認定者数 267人（R元：256人） ・令和3年度新入学児童生徒学用品費入学前支給分 支給者数 22人 ※令和3年2月19日支給	18,452千円 67千円 17,128千円 134千円 1,123千円	成果・課題	○特別支援教育就学奨励費 ・対象者 53人（R元：34人） 学用品費等 463千円 給食費 1,033千円 修学旅行費 116千円 ○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等を支援することで、対象児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新入学児童生徒学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○新型コロナウィルス感染症の影響により家計が変化した世帯も含め、制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況や家計状態などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。	1,612千円						

予算科目	款 10 教育費	本年度決算額 28,001千円	最終予算額 29,777千円	不用額 1,776千円	執行率 94.0 % (参考)当初予算額 37,416千円	部 教育委員会事務局 課 学校教育課					
	項目 03 中学校費										
	目次 02 教育振興費										
	細事 01 中学校教育振興事業										
総合計画											
基本計画											
目的	26 未来を拓く学校教育の充実	主な財源	学校保健特別対策事業費補助金（1/2） きょうと地域連携交付金（教育振興事業）								
	[26 未来を拓く学校教育の充実]		21千円 12,520千円								
主要な事務・事業の概要	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導の実践や部活動、体育大会等への参加を支援し、学力等の向上を図る。	成果・課題	○委託料 ・スクールバス定期外運行運転委託料 6,928千円 6,928千円 ○使用料及び賃借料 ・自動車借上料 331千円 (峰山・網野中学校陸上部、久美浜中学校カヌー部) ・有料道路通行料 322千円 (久美浜中学校カヌー部) ○負担金、補助及び交付金 591千円 ・各種大会等参加負担金（久美浜中学校カヌー部） 45千円 ・体育大会等選手派遣費補助金 546千円 ○役務費 ・ルーター設置に係る通信料（大宮中学校） 44千円 ・カヌー運搬手数料（久美浜中学校カヌー部） 66千円 ○報償費 ・入学記念品（436人分） 251千円 ・卒業記念品（462人分） 849千円 ○需用費 18,941千円 ・消耗品費 18,585千円 学用品、理科実験費、学力検査、指導書（教職費用）ほか ・印刷製本費 356千円 社会科副読本「京丹後市の歴史」540部 ※令和3年度入学の新中学1年生用 ○役務費 ・ルーター設置に係る通信料（大宮中学校） 44千円 ・カヌー運搬手数料（久美浜中学校カヌー部） 66千円								

予算科目	款 10 教育費	本年度決算額 8,232千円	最終予算額 8,538千円	不用額 306千円	執行率 96.4 % (参考)当初予算額 8,538千円	部 教育委員会事務局
	項 03 中学校費					
	目 02 教育振興費					
	事 02 中学校教育振興備品整備事業					課 学校教育課
細事	01 中学校教育振興備品整備事業					
総合計画	26 未来を拓く学校教育の充実					
基本計画	[26 未来を拓く学校教育の充実]					
目的	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備することで、生徒の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上を図るとともに豊かな心を育む。	主な財源				
主要な事務・事業の概要	<p>学習環境を整えるため、必要となる教材備品を購入した。図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行うとともに、学校図書館蔵書管理システムを使用して管理を行った。</p> <p>また、音楽備品については、適正な維持管理を行うとともに計画的に整備した。</p> <p>○需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> 修繕料（教材備品の修繕） 273千円 <p>○役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> 樂器調整手数料（大宮、丹後、久美浜中学校分） 336千円 家電リサイクル料（洗濯機1台） 330千円 6千円 <p>○使用料及び賃借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア使用料（全中学校分） 59千円 （学校図書室蔵書管理システム用） 		<p>○備品購入費 7,564千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 教材備品整備 3,284千円 学校図書整備 1,520千円 理科備品整備 1,206千円 音楽備品整備 1,554千円 			
				成果・課題		

予算科目	款 10 教育費	本年度決算額 16,349千円	最終予算額 16,539千円	不用額 190千円	執行率 98.8 % (参考)当初予算額 17,443千円	部 教育委員会事務局
	項 03 中学校費					
	目 02 教育振興費					
	事 03 中学校就学援助事業					課 学校教育課
細事	01 中学校就学援助事業					
総合計画	26 未来を拓く学校教育の充実					
基本計画	[26 未来を拓く学校教育の充実]					
目的	要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。	主な財源				
主要な事務・事業の概要	<p>○就学援助費</p> <ul style="list-style-type: none"> 要保護認定者 11人 (R元：14人) 145千円 修学旅行費 136千円 医療費 9千円 <p>・準要保護認定者 124人 (R元：127人) 12,494千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 学用品費等 5,331千円 給食費 5,914千円 修学旅行費 1,226千円 医療費 23千円 <p>※申請者数 152人 (R元：169人) 認定者数 136人 (R元：141人)</p> <p>・令和3年度新入学児童生徒学用品費入学前支給分 支給者数 45人 ※令和3年2月19日支給</p>		<p>○特別支援教育就学奨励費 1,010千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者 23人 (R元：32人) 学用品費等 341千円 給食費 533千円 修学旅行費 136千円 			
				成果・課題		

予算科目	款 10 教育費	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局 課 学校教育課
	項 01 教育総務費		30,267千円	30,638千円	371千円	98.7 %	
	目 02 事務局費					(参考)当初予算額	
	事 07 学校情報化推進事業					30,638千円	
細事	O1 学校情報化推進事業						
総合計画	26 未来を拓く学校教育の充実						
基本計画	[26 未来を拓く学校教育の充実]						
目的	小中学校の情報通信ネットワークの整備・維持管理を行うとともに、情報管理の徹底と学校情報化を行う。また、ICTを活用した学習環境を推進する。						
主要な事務・事業の概要	市内小中学校に整備した校内LAN及び校務用パソコン、普通教室用パソコン、情報教室用パソコン及びサーバー機器の維持管理を行うとともに、ウイルス対策を行った。また、小中学校の普通教室及び、特別支援教室に整備した電子黒板等の維持管理及び利用促進を行った。						
	○需用費 ・パソコン・校内LAN関連消耗品 ・パソコン・校内LAN関連修繕費（41件）	2,978千円 15千円 2,963千円				○使用料及び賃借料 ・パソコン借上料 サーバーシステム借上（8台） 校務用パソコン借上（580台） ・ソフトウェア使用料 校務支援システム、ウイルス対策ソフト（1,504台分）、 保護者負担経費会計システム	25,465千円 20,900千円 4,565千円
	○委託料 ・荷物運搬作業委託料 ・サーバーシステム・パソコン・校内LAN保守委託料 ・校務支援システム保守委託料	1,824千円 110千円 985千円 729千円				○ネットワークを利用した遠隔操作などにより、小中学校等に整備した校内LAN、1,802台のパソコン（校務、普通教室、情報教室、タブレット）、電子黒板及びサーバー機器並びにGIGAスクール情報機器等整備事業にて導入した4,252台のタブレット、50台のプリンタ及び151台の電子黒板接続装置等の維持管理を効果的かつ適切に行うことができた。 ○ICT支援員を適切に配置しながら、児童・生徒・教職員のICT機器の積極的な利活用を推進し、授業改善につなげていく必要がある。	○ネットワークを利用した遠隔操作などにより、小中学校等に整備した校内LAN、1,802台のパソコン（校務、普通教室、情報教室、タブレット）、電子黒板及びサーバー機器並びにGIGAスクール情報機器等整備事業にて導入した4,252台のタブレット、50台のプリンタ及び151台の電子黒板接続装置等の維持管理を効果的かつ適切に行うことができた。 ○ICT支援員を適切に配置しながら、児童・生徒・教職員のICT機器の積極的な利活用を推進し、授業改善につなげていく必要がある。

予算科目	款 10 教育費	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局 課 学校教育課
	項 01 教育総務費		230,618千円	506,500千円	275,882千円	45.5 %	
	目 02 事務局費					(参考)当初予算額	
	事 07 学校情報化推進事業					506,500千円	
細事	O2 学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業（繰越）						
総合計画	26 未来を拓く学校教育の充実						
基本計画	[26 未来を拓く学校教育の充実]						
目的	児童生徒が1人1台のタブレット型パソコンを利用してできる環境を国補助事業を活用して整備する。						
主要な事務・事業の概要	市内小中学校に高速通信が可能な校内LANを整備するとともに、各学校と庁舎間（サーバー室）の光回線の高速化を行った。また、各学校からの通信を集約してインターネットに接続するサーバー室の機器を更新し、通信の高速化を行った。					○ネットワーク機器購入費 ・庁舎側ネットワーク機器の購入（統合型ネットワーク管理機器 5台）	25,846千円
	○事務費 ・事務用品等消耗品	26千円 26千円					
	○高速通信ネットワーク工事費 ・工事委託料	201,787千円 196,485千円					
	市内全小中学校（23校）の校内LAN工事 学校・庁舎間光回線高速化工事 ・通信機器等設定業務委託料 庁舎側ネットワーク機器設定						
	○ソフトウェア使用料 ・庁舎側制御用ソフトウェア（無線アクセスポイント管理ソフト他）	5,302千円 2,959千円				○児童生徒が1人1台のタブレット型パソコンを利用してできるための高速校内LAN・光通信回線及び、庁舎サーバ室の整備を行うことができた。 ○校務用パソコンなどの既存端末もトラブルなく接続することができ、学校現場の負担や混乱等もなく、スムーズに事業を実施することができた。 ○整備した情報通信ネットワーク全体の効率的な維持管理に取り組む必要がある。	95,495千円 126,500千円

予算科目	款 10 教育費	本年度決算額 450,861千円	最終予算額 450,985千円	不use額 124千円	執行率 99.9 % (参考)当初予算額 0千円	部 教育委員会事務局
	項 01 教育総務費					
	目 02 事務局費					課 学校教育課
	事 07 学校情報化推進事業					
細事	03 GIGAスクール情報機器等整備事業	国補 国補 市債	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 公立学校情報機器整備費補助金 学校教育施設整備事業債（合併特例債）		288,500千円 122,138千円 34,300千円	
総合計画 基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕	主な財源				
目的	国のGIGAスクール構想に基づき、児童・生徒1人1台のタブレット端末をはじめ必要な情報機器等の整備を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止等による休校の際に、ICTの活用によりオンラインによる授業などができる環境の整備を行う。					
主要な事務・事業の概要	○1人1台のタブレット端末等学校ICT機器の整備	443,832千円	成 果・課題	○オンライン授業等の環境整備 ・通信運搬費 貸出タブレット端末用フィルタリングソフト使用料	7,029千円 416千円	
	・通信運搬費 学校用インターネット光回線通信料	378千円		・備品購入費 家庭用貸出Wi-Fiルーター（300台）	6,121千円	
	・委託料 通信機器等設定業務委託料	990千円		学校用Webカメラ（全クラス1台、計203台）	492千円	
	GIGAスクールサポーター派遣委託料（5人） (期間：令和2年9月1日～令和3年3月31日)	7,810千円		○児童・生徒及び教職員に1人1台のタブレット端末を整備するとともに、プリンタ・職員室ファイルサーバーを整備し、GIGAスクール構想の実現に向けた学校ICT機器整備を完了することができた。 ○電子黒板未設置の教室に追加整備し、全普通教室及び特別支援教室へ電子黒板の整備を完了することができた。 ○コロナ休校に備えオンライン授業の実施環境を整備することができた。 ○ICT支援員を適切に配置しながら、児童・生徒・教職員のICT機器の積極的な利活用を推進し、授業改善につなげていく必要がある。		
	・備品購入費 電子黒板（未導入の教室分、計52台）	36,190千円				
	電子黒板接続装置（既設電子黒板用、計151台）	2,986千円				
	職員室ファイルサーバー（2台）	6,837千円				
	児童・生徒用タブレット端末（3,832台）	324,730千円				
	教職員用タブレット端末（420台）	35,591千円				
	プリンタ（50台）	28,320千円				

予算科目	款 10 教育費	本年度決算額 218千円	最終予算額 287千円	不use額 69千円	執行率 75.9 % (参考)当初予算額 5,570千円	部 教育委員会事務局
	項 01 教育総務費					
	目 02 事務局費					課 学校教育課
	事 15 児童生徒国際交流事業					
細事	01 児童生徒国際交流事業	緑入金	韓哲・まちづくり夢基金緑入金		217千円	
総合計画 基本計画	26 未来を拓く学校教育の充実 〔 26 未来を拓く学校教育の充実 〕	主な財源				
目的	国際交流事業を推進することにより、語学力の向上はもとより、国際感覚を持ちグローバル社会で活躍できる人材を育成する。					
主要な事務・事業の概要	○小中学生文化体験 小中学生を対象とした異文化理解・国際交流プログラムを実施した。	成 果・課題	○中学生の海外派遣事業 令和元年度海外派遣事業にかかる報告書の作成及び送付	102千円		
	○中学生のオンラインホームステイ事業 コロナ禍において、海外派遣事業の実施が困難な中で、語学力の向上及び国際的視野を広めることを目的にオンラインホームステイ事業を行った。インターネットを活用することで、日本にいながらニュージーランドのホストファミリーとオンラインによる交流を重ね、親睦を深めながら、現地での生活や文化を学ぶとともに、外国への興味・関心がさらに高まった。 (全体研修を4回、各家庭でのオンライン交流を複数回実施)		・印刷製本費	100千円		
	事業期間：令和3年2月18日（木）～3月27日（土） 参加生徒：中学2年生 13人		・通信運搬料	2千円		
	・コーディネーター謝金 ・通信運搬料 ・海外送付金手数料		○小中学生の文化体験を行い、国際交流事業を推進することにより語学力の向上及び国際的視野をもった人材を育成することができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により、予定した海外派遣は実施できなかつたが、オンラインによる交流を実施し、生徒の国際的視野を広げることができた。 ○国際的視野をもった児童生徒を育成するため、国際交流事業の充実を図る必要がある。			
	77千円					
	30千円					
	9千円					

予算科目	款 10 教育費	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不use額	執行率	部 教育委員会事務局 課 教育総務課																																			
	項 O1 教育総務費		24,027千円	24,374千円	347千円	98.5 %																																				
	目 O4 外国青年招致事業費					(参考)当初予算額																																				
	事 O1 外国語指導助手招致事業					27,212千円																																				
細事	01 外国語指導助手招致事業		縁入金	ふるさと応援基金縁入金			10,000千円																																			
総合計画	26 未来を拓く学校教育の充実																																									
基本計画	[26 未来を拓く学校教育の充実]																																									
目的	自治体国際化協会（JETプログラム）の斡旋を受け、外国語指導助手（ALT）を招致・任用し、小中学校で授業等の補助を行うことで、外国語教育及び国際理解教育の促進を図る。																																									
主要な事務・事業の概要	<p>新規ALT（大宮町域）が令和2年9月から来日予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため渡航制限を受け、来日が延期されたため、代替として英語を母国語とする在日外国人をスクールサポーターとして任用し対応を行った。</p> <table> <tr> <td>○外国語指導助手の任用経費（6人分）</td> <td>22,421千円</td> <td>○外国語指導助手の旅費</td> <td>169千円</td> </tr> <tr> <td> ・報酬、費用弁償</td> <td>19,509千円</td> <td> ・帰国情旅費（1人）</td> <td>144千円</td> </tr> <tr> <td> ・社会保険料、労災保険料、雇用保険料</td> <td>2,912千円</td> <td> ・費用弁償</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>○スクールサポーター任用経費（1人分）</td> <td>606千円</td> <td>○外国語指導助手の賃貸住宅に係る経費</td> <td>199千円</td> </tr> <tr> <td> ・報酬、費用弁償</td> <td></td> <td> ・住宅火災保険（網野町域）</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>○外国語指導助手支援員（通訳補助等）の任用経費（1人分）</td> <td>37千円</td> <td> ・アパート退去修繕費（久美浜町域）</td> <td>69千円</td> </tr> <tr> <td> ・報酬、費用弁償</td> <td></td> <td> ・備品購入（峰山、丹後町域）</td> <td>110千円</td> </tr> <tr> <td>○負担金</td> <td>595千円</td> <td>○令和2年4月から新学習指導要領の実施により小学校5、6年生については外國語が教科化され、言語活動を軸とした系統的指導となったことから、日本人教師のサポート並びに国際理解教育の促進など、ALTの果たす役割が期待されており、今後もALTの継続的な確保が必要である。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・自治体国際化協会負担金</td> <td></td> <td>○切れ目のない継続的な活用のため、ALTの心身的な負担を軽減するため生活支援等の充実が必要である。</td> <td></td> </tr> </table>	○外国語指導助手の任用経費（6人分）	22,421千円	○外国語指導助手の旅費	169千円	・報酬、費用弁償	19,509千円	・帰国情旅費（1人）	144千円	・社会保険料、労災保険料、雇用保険料	2,912千円	・費用弁償	25千円	○スクールサポーター任用経費（1人分）	606千円	○外国語指導助手の賃貸住宅に係る経費	199千円	・報酬、費用弁償		・住宅火災保険（網野町域）	20千円	○外国語指導助手支援員（通訳補助等）の任用経費（1人分）	37千円	・アパート退去修繕費（久美浜町域）	69千円	・報酬、費用弁償		・備品購入（峰山、丹後町域）	110千円	○負担金	595千円	○令和2年4月から新学習指導要領の実施により小学校5、6年生については外國語が教科化され、言語活動を軸とした系統的指導となったことから、日本人教師のサポート並びに国際理解教育の促進など、ALTの果たす役割が期待されており、今後もALTの継続的な確保が必要である。		・自治体国際化協会負担金		○切れ目のない継続的な活用のため、ALTの心身的な負担を軽減するため生活支援等の充実が必要である。		成果・課題				
○外国語指導助手の任用経費（6人分）	22,421千円	○外国語指導助手の旅費	169千円																																							
・報酬、費用弁償	19,509千円	・帰国情旅費（1人）	144千円																																							
・社会保険料、労災保険料、雇用保険料	2,912千円	・費用弁償	25千円																																							
○スクールサポーター任用経費（1人分）	606千円	○外国語指導助手の賃貸住宅に係る経費	199千円																																							
・報酬、費用弁償		・住宅火災保険（網野町域）	20千円																																							
○外国語指導助手支援員（通訳補助等）の任用経費（1人分）	37千円	・アパート退去修繕費（久美浜町域）	69千円																																							
・報酬、費用弁償		・備品購入（峰山、丹後町域）	110千円																																							
○負担金	595千円	○令和2年4月から新学習指導要領の実施により小学校5、6年生については外國語が教科化され、言語活動を軸とした系統的指導となったことから、日本人教師のサポート並びに国際理解教育の促進など、ALTの果たす役割が期待されており、今後もALTの継続的な確保が必要である。																																								
・自治体国際化協会負担金		○切れ目のない継続的な活用のため、ALTの心身的な負担を軽減するため生活支援等の充実が必要である。																																								

予算科目	款 10 教育費	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不use額	執行率	部 教育委員会事務局 課 学校教育課																						
	項 O1 教育総務費		1,910千円	2,174千円	264千円	87.8 %																							
	目 O4 外国青年招致事業費					(参考)当初予算額																							
	事 O2 国際交流員招致事業					5,553千円																							
細事	01 国際交流員招致事業																												
総合計画	26 未来を拓く学校教育の充実																												
基本計画	[26 未来を拓く学校教育の充実]																												
目的	一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用して国際交流員を任用し、現代社会のグローバル化に対応する。																												
主要な事務・事業の概要	<p>国際交流員を学校教育課に配置し、国際交流や異文化理解について、その専門性と見識や経験を活かした指導、助言を行った。</p> <table> <tr> <td>○会計年度任用職責任用経費（国際交流員 1人）</td> <td>1,668千円</td> <td>○国際交流員を配置し、国際交流関係事業の実施や児童生徒の国際理解教育の推進を図ることができた。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・報酬 （期間：令和2年4月1日から令和2年9月13日）</td> <td></td> <td>○新型コロナウイルス感染症の世界的な感染状況から入国制限等が生じているため、国際交流員の確保が課題である。</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・共済費（社会保険料、雇用保険料）</td> <td>213千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○国際交流員の賃貸住宅に係る経費</td> <td>28千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ・住居の火災保険料、更新手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>○自治体国際化協会負担金</td> <td>1千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	○会計年度任用職責任用経費（国際交流員 1人）	1,668千円	○国際交流員を配置し、国際交流関係事業の実施や児童生徒の国際理解教育の推進を図ることができた。		・報酬 （期間：令和2年4月1日から令和2年9月13日）		○新型コロナウイルス感染症の世界的な感染状況から入国制限等が生じているため、国際交流員の確保が課題である。		・共済費（社会保険料、雇用保険料）	213千円			○国際交流員の賃貸住宅に係る経費	28千円			・住居の火災保険料、更新手数料				○自治体国際化協会負担金	1千円			成果・課題			
○会計年度任用職責任用経費（国際交流員 1人）	1,668千円	○国際交流員を配置し、国際交流関係事業の実施や児童生徒の国際理解教育の推進を図ることができた。																											
・報酬 （期間：令和2年4月1日から令和2年9月13日）		○新型コロナウイルス感染症の世界的な感染状況から入国制限等が生じているため、国際交流員の確保が課題である。																											
・共済費（社会保険料、雇用保険料）	213千円																												
○国際交流員の賃貸住宅に係る経費	28千円																												
・住居の火災保険料、更新手数料																													
○自治体国際化協会負担金	1千円																												

予算科目	款 10 教育費	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局 課 教育総務課
	項 01 教育総務費		6,325千円	6,326千円	1千円	99.9 %	
	目 03 奨学費					(参考)当初予算額	
	事 01 奨学金事業					12,564千円	
	細 01 奨学金事業		緑入金	奨学基金繰入金			1,224千円
	総合計画 基本計画		緑入金	谷口謙・未来応援基金繰入金			5,012千円
目的	26 未来を拓く学校教育の充実 [26 未来を拓く学校教育の充実]						
主要な事務・事業の概要	経済的に困窮している世帯（家庭）で勉学意欲のある大学生等を対象に奨学金を給付した。また、令和2年度大学等在学者及び令和3年度大学等進学予定者を対象に、奨学金の貸付を行った。						
	○奨学金選考・検討委員会経費（4回開催うち1回書面審議）	89千円	○貸付奨学金			5,012千円	
	・委員報酬 4千円（半日）× $\left(\begin{matrix} 7人 \times 2回 \\ 6人 \times 1回 \end{matrix} \right)$	80千円	・修学支援金（3人）			1,512千円	
	・費用弁償	9千円	大学生等 1,000千円×1人				
	○給付奨学金	1,224千円	大学生等 280千円×1人				
	・大学生等（延べ19人）		大学生等 232千円×1人				
	月額12千円×6月×4人（前期）	288千円	・入学支度金（5人）			3,500千円	
	月額12千円×6月×3人（後期）	216千円	進学予定者 700千円×5人				
	月額10千円×6月×7人（前期）	420千円					
	月額10千円×6月×5人（後期）	300千円					
主要な事務・事業の概要		成 果 ・ 課 題	○勉学意欲と能力のある生徒及び学生への就学支援を行うことにより、困窮世帯の生徒及び学生が勉学に取り組むための環境を整えることができた。 ○新型コロナウイルス感染症の影響により経済状況が一層厳しい中で、給付奨学金の随時申請や奨学金返還猶予など制度を周知し、支援に努めた。 ○市内高等学校3年生及び成人式でのアンケートを実施し奨学金についての意識調査を行うとともに、奨学金選考・検討委員会等で意見聴取し、新たな奨学金支援制度の創設に向けて検討を深めることができた。				

予算科目	款 10 教育費	主な財源	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部 教育委員会事務局 課 教育総務課
	項 01 教育総務費		936千円	936千円	0千円	100.0 %	
	目 03 奨学費					(参考)当初予算額	
	事 02 奨学基金					23千円	
	細 01 奖学基金		財産収入 奨学基金利子収入				49千円
	総合計画 基本計画		諸収入 奨学資金貸付償還金滞納繰越分				887千円
目的	26 未来を拓く学校教育の充実 [26 未来を拓く学校教育の充実]						
主要な事務・事業の概要	経済的理由により大学等への修学が困難な者に対し、奨学金を給付することを目的とした奨学基金への積立金						
	○奨学基金積立金 ・旧網野町で貸し付けた奨学資金償還金分	887千円					
	○奨学基金積立金（利子分）	49千円					
		(単位：千円)					
	令和元年度末 現在高 ①	令和2年度中増減額 緑入金 ② 運用利子 ③ 積立金 ④	令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)				
	137,150	1,224	49	887	136,862		
	（充当：1事業） ・奨学金事業	1,224千円					
		成 果 ・ 課 題					

予算科目	款	10 教育費	本年度決算額 1,663千円	最終予算額 1,664千円	不use額 1千円	執行率 99.9 % (参考)当初予算額 762千円	部 教育委員会事務局 課 教育総務課
	項	O1 教育総務費					
	目	O3 奨学費					
	事	O3 谷口謙・未来応援基金					
	細	O1 谷口謙・未来応援基金					
	事	26 未来を拓く学校教育の充実 [26 未来を拓く学校教育の充実]					
総合計画 基本計画	目的 的 金	経済的理由により大学等への進学及び修学が困難な者に対し、奨学金を貸し付けることを目的とした谷口謙・未来応援基金への積立	主な財源 財産収入 諸収入 谷口謙・未来応援基金利子収入 奨学資金貸付償還金	34千円 1,520千円			
主要な事務・事業の概要	○谷口謙・未来応援基金積立金 ・京丹後市貸付奨学金で貸し付けた奨学資金償還金分	1,629千円					
	○谷口謙・未来応援基金積立金（利子分）	34千円					
	(単位：千円)						
	令和元年度末 現在高 ①	令和2年度中増減額 繰入金 ②	運用利子 ③	積立金 ④	令和2年度末 現在高 ①-②+(③+④)		
	75,391	5,012	34	1,629	72,042		
	(充当：1事業) ・奨学金事業 5,012千円						
				成果・課題			